

# 平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 株式会社東京精密

上場取引所 東

コード番号 7729

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役

東京都

氏名 西嶋 尚生

TEL (0422) 48 - 1011

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	19,506	43.7	713	90.0	765	89.5
12年 9月中間期	34,636	-	7,161	-	7,253	-
13年 3月期	73,172		15,032		14,674	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	533	83.6	14	25	14	22
12年 9月中間期	3,245	-	86	46	86	10
13年 3月期	7,237		192	95	192	21

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 37,430,048 株 12年 9月中間期 37,541,105 株 13年 3月期 37,510,953 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
13年 9月中間期	83,504		37,769		45.2	1,013	31
12年 9月中間期	76,885		35,649		46.4	950	02
13年 3月期	91,477		38,779		42.4	1,035	06

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 37,273,722 株 12年 9月中間期 37,525,103 株 13年 3月期 37,465,713 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	9,443	2,595	9,922	4,646
12年 9月中間期	2,389	1,771	5,145	7,170
13年 3月期	7,522	3,497	11,588	6,785

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

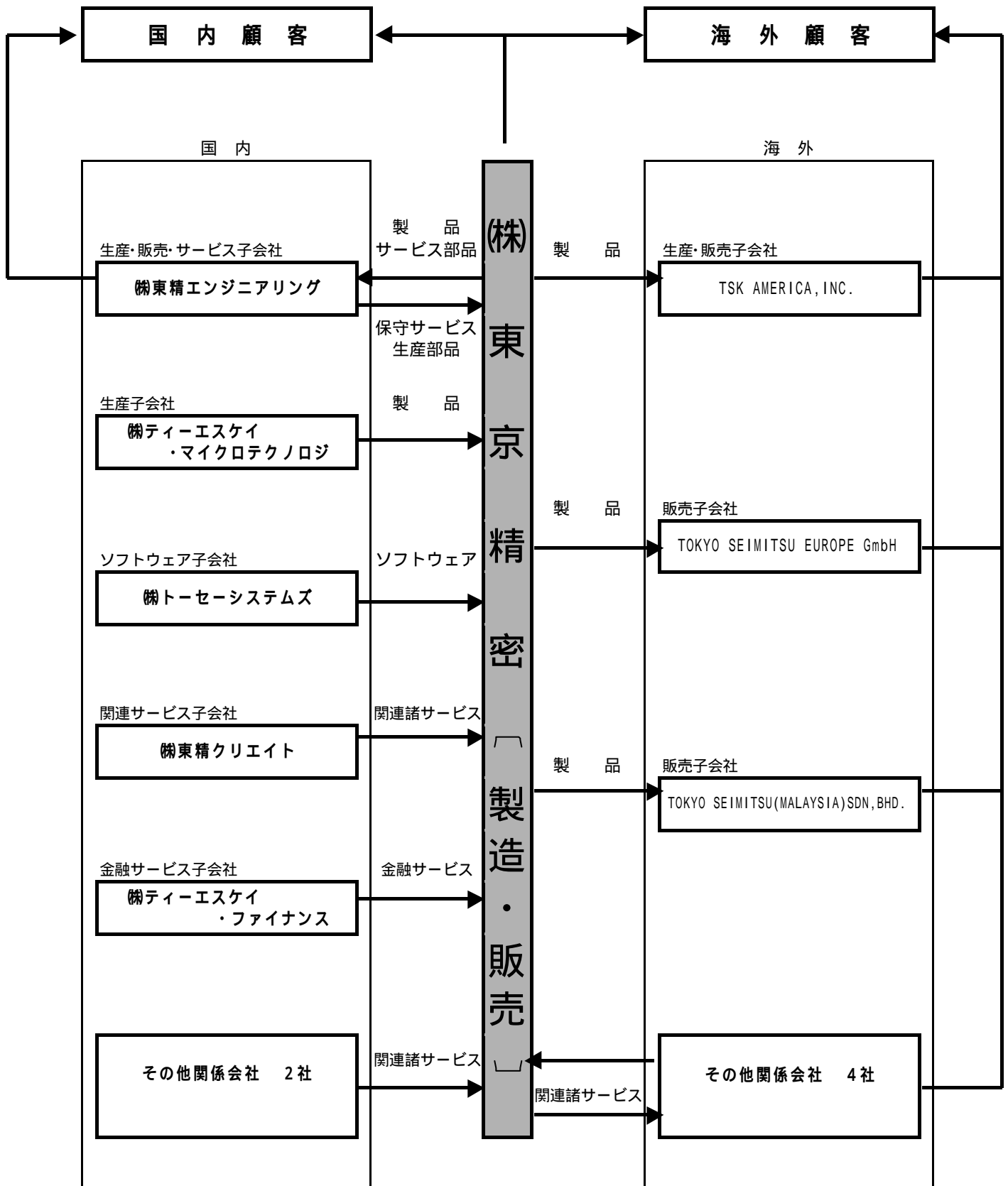
連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	36,000	600	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 14 銭

# 1. 企業集団の状況



## 2 . 経営方針

### ( 1 ) 基本方針

当社は精密計測機器および半導体製造用機器メーカーとして、常にお客様の高生産性に寄与する最先端技術を駆使した製品開発とカスタマーサポートに注力してまいりました。技術革新が高レベルかつ高スピードで進行する環境下、当社が発展し続けるために最も重要な事は、強い製品開発体制と適正な製品開発基準を持つことです。そこで、以下に掲げる「製品開発の原則」を当社の経営の大原則として、市場の設備投資動向の影響を最小限に抑えつつ高成長、高収益のビジネス基盤を構築して、さらなる企業価値向上に努めております。

#### 「製品開発の原則」

世界No.1の製品を創る

マーケットシェアNo.1の商品は、

(a) 好況時は、利益の極大化がはかれる

(b) 不況時は、損失の極小化がはかれる

研究開発投資は、自己資金で

技術参入障壁が高く、マーケットが大きく、ニーズも高い分野を狙う

市場規模が停滞縮小傾向にあるが、ユーザーとの関係で今後もR&D投資が必要な製品は、競合先であってもアライアンスを組みR&Dコストをシェアする

また、「WIN - WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」を当社の行動指針として制定し、「製品開発の原則」遵守を徹底して推進しております。世界No.1の製品開発には、各分野における最先端の技術とスピードが要求されます。そのためには、当社の培ってきたコア・テクノロジーを応用することに加え、国内外の垣根を越えて世界のNo.1製品創りという共通する目的をもつ会社および個人と“WIN - WIN”の協力関係を築くことが不可欠です。各国、各社のもつ異文化を包摂したグローバルかつハイブリッドな社風を醸成することにより、世界No.1の製品開発体制を構築して、真のグローバル・カンパニーとなるべく努力しております。

当社は、2001年初春よりコーポレートブランド「ACCURETECH」を導入しました。

「ACCURETECH(アクレーテク)」は、「ACCURETE(=Grow Togetherの意味)+TECHNOLOGY」の合成語で、技術、知恵および情報を融合して世界No.1の商品を創っていくことを意味し、当社の行動指針を一つの言葉で表わしたものです。

### ( 2 ) ユニークな開発体制

当社は、1988年よりグループリーダー制を採用しています。各技術開発グループを製品群別に分け、各グループのヘッドであるリーダーは、製品開発のみならず、担当する製品群の業績全般についての責任をもっています。グループリーダーは、事業計画作成、設備投資および人材の採用など大きな権限を与えられています。この制度は、開発計画などの意思決定をスピーディーに行うことができ、かつ市場動向にも迅速、柔軟に対応できるという利点を備えています。

### ( 3 ) 利益配分に関する基本方針

当社は、成長分野において、最先端技術を駆使した世界No.1商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様へ利益還元を図りたいと考えております。配当につきましては、将来の事業展開のための企業体質強化に配慮の上、株主の皆様の長期的視点を重視した安定的な配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、当社が成長していくために不可欠な研究開発投資、生産設備投資などに有効に活用してまいりたいと存じます。

#### (4) 経営力の強化とコーポレートガバナンスの充実

企業の経営環境が目覚ましい変化を遂げる中、持続的な成長と発展を実現するには、その変化のスピードに対応できる経営体制の構築と、経営の国際標準化および株主重視経営に適合したコーポレートガバナンスの充実が不可欠であります。こうした認識の下、当社は、以下のとおり経営機構改革を行い、経営力の強化とコーポレートガバナンスの充実を図っております。

##### 経営力の強化

- (a) 本年4月より役員役職を廃止。取締役は、代表取締役と取締役の2種類とし、代表取締役はそれぞれの職責に基づいた権限を保有  
機動的な意思決定ができる、新しい形の共同経営を展開
- (b) 「グループリーダー」の責任・役割を徹底し、変化への対応力を強化

##### コーポレートガバナンス

- (a) 「アドバイザーボード」(諮問委員会)の設置 - 監査役に諮問委員を委嘱
- (b) 「常務理事」を設置し、取締役会と経営会議を活性化
- (c) 「役員報酬委員会」設置による経営の透明性の向上

#### (5) 目標とする経営指標

当社は、株主が当社株式を所有する目的に沿った経営をしております。従って、一株当たり利益の長期的な上昇とその結果としての企業価値の長期的な上昇を経営上重要な指標と考えます。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社は、更なる躍進を目指し、半導体製造用機器部門における成長分野の市場に新たに参入すべく、近年新製品の開発に注力してまいりました。それらの新製品のうち、「ウェーハ外観検査装置」と「ポリッシュ・グライнда(ウェーハ裏面研磨装置)」は着実に売上実績が積みあがっており、「CMP装置」等の新製品も含めて、今後さらに本格的に業績に寄与する予定です。

また、「LEEPL電子ビームリソグラフィ装置」の開発も、2001年6月に「LEEPL開発コンソーシアム」が発足する等順調に進んでいます。

21世紀、社会的役割が増す半導体市場において、当社は、上記新製品群の開発促進による業績貢献と、「速く、安く、高品質な製品の生産」を可能にするより高度な生産システムの構築により、営業基盤の更なる強化と収益体質の確立を目指します。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

##### 業績全般

半導体業界は、シリコンサイクルが底となっている状況に加え、携帯電話や高速通信網の発展が予想されたほど進まず、需要の落ち込みが顕著になっています。さらに、9月11日に米国で発生した同時多発テロの影響で、半導体市況の回復時期についても、不透明感が増し、国内・海外の半導体メーカーの設備投資抑制基調は長引くことが懸念されております。

当社は、このような状況下、営業努力を重ねて受注・売上の増強に努め、一方で生産面のコストダウンに注力いたしました。半導体メーカーの設備投資抑制の影響を避けられず、半導体製造機器部門の売上高・利益は、前年同期対比、減収・減益を余儀なくされました。

計測機器部門につきましても、全般的な景気低迷及びIT不況の影響で、工作機械メーカーをはじめ各種製造メーカーの設備投資は低調でありました。

当社は、測定部品の小型化・高精度化の顧客ニーズに対応するとともに、着実な営業努力とコストダウンを推進しましたが、計測機器部門についても、前年同期対比、減収・減益となりました。

この結果、当中間期の連結売上高は 195 億 6 百万円、連結経常利益は 7 億 65 百万円、連結中間純利益は 5 億 33 百万円となりました。

## 各部門の概況

### [ 半導体製造用機器部門 ]

- (a) 厳しい半導体市況の下、各半導体メーカーのニーズに応えるきめ細かい営業を推進する一方、固定費削減、変動比率の引き下げなどの強力なコストダウン施策を推進しましたが、半導体業界の設備投資抑制の影響を受け、売上高は 124 億 58 百万円、営業損失が 5 億 77 百万円となりました。

主力商品のウェーハプロ - ビングマシンでは、300mm ウェーハ対応の高剛性を特徴とする最新鋭機種「UF300A」を開発し、販売を開始しました。お客様から高い支持を得ており、今後の販売増が見込まれます。

また、ウェーハダイシングマシンにつきましても、300mm 対応の「A-WD-300T」が生産性の高いマシンとして機能を高く評価され、売上が順調に伸長しております。

新製品のウェーハ外観検査装置「WIN-WIN50」とポリッシュグラインダ(ウェーハ裏面研磨装置)「PG200」も、着実に顧客層を拡大しており、今後、業績進展への寄与が期待されます。

- (b) 研究開発におきましては、市場ニーズに適合する次世代装置のタイムリーな開発に努力しております。

関係会社の株式会社リープルが進めております、100nm～35nmの微細回路製造用転写装置「LEEPL電子ビームリソグラフィ装置」の開発は順調に進んでおり、今年6月に、「LEEPL技術コンソーシアム」が始動いたしました。

「LEEPL技術コンソーシアム」は、当社、株式会社リープル及びソニー株式会社が業界各社に呼びかけて、次世代リソグラフィ技術の開発促進並びに普及を目的に、デバイス、マスク、レジスト、装置のメーカー全13社で発足し、その後3社が加入し16社となりました。

「LEEPL電子ビームリソグラフィ装置」は、次世代リソグラフィ装置の本命として、脚光を浴びておりますが、今後、開発が一層加速され、リープル事業が当社のコア事業に成長するものと予想されます。

### [ 計測機器部門 ]

- (a) 当社は、需要が低迷するなかで、限られた設備投資を確実に受注に取込む営業努力を行い、生産面でも固定費の圧縮に努めました結果、売上高は 70 億 48 百万円、営業利益は 12 億 91 百万円となりました。

自動計測機器では、「パルコム」シリーズが流体軸受向けなどに好調に推移しました。また、汎用測定機器では、世界最高精度を誇る表面粗さ測定機「サーフコム3000A」や高精度で好評の真円度測定機「ロンコム」シリーズの売上が伸長しました。

- (b) 当社計測機器部門は、かねてより高い成長が期待される光通信関連の測定機器を開発してまいりましたが、今年の9月に、当社とNTTアドバンステクノロジ(株)が共同開発した光コネクタ端面自動傷検査装置「CEI-1000A」と当社開発のフェルール同心度測定機「FCM-5000A」を、新製品として販売開始いたしました。

いずれの製品もお客様の量産化や効率化に役立つ優れた特色を有しており、今後積極的に拡販してまいります。

## 連結キャッシュフロー

当中間期の営業、投資キャッシュフローは、マイナスとなり、財務活動により補いました。今後は、新製品の売上拡大等により、営業活動によるキャッシュフローは好転する予定で、投資活動も平準化することから、より良い財務状況を構築できる見込です。

## 株式会社東精エンジニアリングの上場

当社の連結子会社である株式会社東精エンジニアリングは、平成 13 年 6 月 22 日付で東京証券取引所市場第二部に株式上場いたしました。同社は、自動計測機器部門、半導体製造装置部門、計測機器サービス部門の三部門を展開し、業績は着実に伸長しています。上場を機に一層の躍進を目指します。

## (2) 通期の見通し

現状の半導体市場は、IT 投資の減速、世界規模の個人需要の停滞に、9 月に発生した同時多発テロの影響が加わり、過去例を見ない厳しい状況にあります。下期につきましても、半導体需要の低迷と半導体メーカーの設備投資抑制が継続するものと予想されます。

当社はかかる市場環境を踏まえ、半導体製造用機器部門の下期見通しを厳しく捉えて、マーケットシェアの高いウェーハプロ・ビングマシン等の既存製品は、上期比さらに減収となるものと考えております。又、ウェーハ外観検査装置などの新製品も研究開発向けの投資から量産ライン用に需要が着実に伸長しているため、市場全体の設備投資抑制の影響を避けられない状態になっています。しかしながら、これら新製品群の売上は拡大しており、半導体製造装置売上全体に占める割合も、着実に上昇しております。

一方、計測機器部門につきましては、景気低迷により需要は減少しつつあるものの、顧客ニーズを踏まえた緻密な営業努力と光通信関連の新製品の拡販などを進め、下期もほぼ上期と同水準の売上高を予定しています。

以上のような予測の下、2001 年度の連結売上高 360 億円（前年同期比 50.8% 減）、連結経常損失 6 億円、連結当期純損失 9 億円と予想しております。

## 4. 配当政策

当期の配当金につきましては、厳しい状況下ではありますが、下記理由から平成 13 年 9 月期中間配当 15 円、平成 14 年 3 月期配当 15 円、年 30 円配当の継続を予定しています。

- (1) 半導体産業は、市況の急進・急落があるので短期の業績を直ちに配当に反映させることは、長期的視点で保有いただいている株主の皆様の視点と合致しないこと。
- (2) 当社の財務状況と今後のキャッシュフロー、及び平成 13 年 9 月末未処分利益 121 億 73 百万円から、30 円配当継続には無理のないこと。

## 5. 比較中間連結貸借対照表

当中間期（平成13年9月30日現在）

前中間期（平成12年9月30日現在）

前 期（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示）

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
<b>資 産 の 部</b>				<b>負 債 の 部</b>			
<b>流 動 資 産</b>	60,128	57,893	69,043	<b>流 動 負 債</b>	33,439	33,527	43,136
現金及び預金	4,888	7,382	6,990	支払手形及び買掛金	10,035	20,750	21,253
受取手形及び売掛金	16,776	23,441	27,253	短期借入金	19,708	5,350	11,120
たな卸資産	36,976	25,543	32,315	一年以内に返済する 長期借入金	287	378	205
未収消費税等	135	436	807	未払法人税等	511	3,213	4,862
繰延税金資産	753	724	1,186	賞与引当金	836	942	1,023
その他流動資産	667	422	567	その他流動負債	2,061	2,892	4,671
貸倒引当金	69	57	77				
<b>固 定 資 産</b>	23,375	18,991	22,433	<b>固 定 負 債</b>	10,600	7,446	9,256
（有形固定資産）	(12,631)	( 9,411)	(11,243)	社 債	250	250	250
建物及び構築物	6,268	4,338	6,460	転換社債	51	54	53
機械装置及び運搬具	2,370	2,402	2,348	長期借入金	7,081	3,994	5,894
工具器具備品	884	785	792	退職給付引当金	2,871	2,929	2,812
土地	2,916	810	805	役員退職慰労引当金	346	217	247
建設仮勘定	191	1,074	837				
（無形固定資産）	( 6,369)	( 4,836)	( 6,566)	<b>負 債 合 計</b>	44,040	40,973	52,393
ソフトウェア	6,217	4,698	6,419				
その他無形固定資産	151	138	146	<b>少 数 株 主 持 分</b>	1,694	262	304
（投資その他の資産）	( 4,374)	( 4,743)	( 4,622)				
投資有価証券	2,417	2,892	2,853	<b>資 本 の 部</b>			
長期貸付金	139	209	173	資 本 金	7,015	7,013	7,014
繰延税金資産	1,280	1,142	1,120	資本準備金	11,592	11,590	11,591
その他の投資	599	527	520	連結剰余金	19,581	17,458	20,401
その他の資産				有価証券評価差額金	419	248	250
貸倒引当金	61	28	44	為替換算調整勘定	0	164	23
<b>繰 延 資 産</b>	0	0	0	自 己 株 式	0	1	0
社債発行差金	0	0	0				
				<b>資 本 合 計</b>	37,769	35,649	38,779
<b>資 産 合 計</b>	83,504	76,885	91,477	<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	83,504	76,885	91,477

## 6 . 比較中間連結損益計算書

当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

前中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

前 期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示）

科 目		当中間期	前中間期	前 期
経 常 損 益 の 部	営業 損 益	19,506	34,636	73,172
	売上高 売上原価	13,245	21,850	45,375
	売上総利益	6,261	12,785	27,797
	販売費及び一般管理費	( 5,547)	( 5,624)	(12,764)
	販 売 費	4,000	4,188	9,612
	一 般 管 理 費	1,546	1,436	3,151
	営 業 利 益	713	7,161	15,032
	営業外収益	( 284)	( 259)	( 353)
	受取利息	18	24	60
	受取配当金	92	67	77
為替差益	-	112	-	
その他の	174	54	214	
営業外費用	( 233)	( 167)	( 711)	
支払利息	107	66	167	
為替差損	35	-	251	
その他の	90	101	292	
経 常 利 益	765	7,253	14,674	
特 別 損 益 の 部	特別利益	( 1,902)	( 1,795)	( 1,825)
	退職給付信託設定益	-	1,732	1,732
	連結子会社株式売却益	1,902	-	-
	その他の	-	63	93
	特別損失	( 1,211)	( 3,187)	( 3,396)
	退職給付引当金繰入額	-	2,836	2,837
	たな卸資産評価損及び廃却損	829	-	45
	有価証券評価損	343	-	160
その他の	38	350	352	
税金等調整前中間（当期）純利益	1,455	5,861	13,103	
法人税、住民税及び事業税	434	3,176	6,820	
法人税等調整額	396	582	1,017	
法人税等（計）	831	2,593	5,803	
少数株主利益	91	21	62	
中間（当期）純利益	533	3,245	7,237	

## 7 . 比較中間連結剰余金計算書

当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

前中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

前 期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
連結剰余金期首残高	20,401	14,836	14,836
連結剰余金減少高	1,352	623	1,672
配 当 金	561	356	919
取 締 役 賞 与	64	64	64
自己株式消却額	726	202	688
中間（当期）純利益	533	3,245	7,237
連結剰余金中間期末（期末）残高	19,581	17,458	20,401

## 8 . 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

前中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

前 期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示）

勘 定 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
<b>営業活動キャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間（当期）純利益	1,455	5,861	13,103
減価償却費	886	744	1,567
退職給付引当金の増加額	58	143	26
退職給付信託設定額	-	998	998
役員退職慰労引当金の増加額	99	93	64
受取利息及び受取配当金	110	91	138
支払利息	130	66	211
たな卸資産評価損及び廃却損	829	-	-
有価証券・投資有価証券売却益	-	23	22
有形固定資産除却・売却損	4	99	8
有価証券・ゴルフ会員権評価損	355	251	414
連結子会社株式売却益	1,902	-	-
売上債権の増減額	10,476	7,127	10,592
たな卸資産の増加額	5,164	7,060	13,640
販売用ソフトウェアの増減額	206	935	2,550
仕入債務の増減額	11,217	7,551	7,930
取締役賞与の支払額	64	64	64
その他営業活動による収入（支出）	591	802	918
小 計	4,547	1,121	1,895
利息及び配当金の受取額	31	92	139
利息の支払額	141	66	211
法人税等の支払額	4,785	3,537	5,555
<b>営業活動キャッシュフロー 計</b>	<b>9,443</b>	<b>2,389</b>	<b>7,522</b>
<b>投資活動キャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入	187	204	204
定期預金の払出	150	170	170
有価証券・投資有価証券の取得	207	472	594
有価証券・投資有価証券の売却	-	41	40
連結子会社株式の売却	1,861	-	-
有形・無形固定資産の取得	4,250	1,339	3,095
有形・無形固定資産の売却	5	22	146
貸付金の回収	34	17	53
その他投資活動による支出	-	7	13
<b>投資活動キャッシュフロー 計</b>	<b>2,595</b>	<b>1,771</b>	<b>3,497</b>
<b>財務活動キャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	8,588	4,961	10,731
長期借入金の実行	1,400	1,000	3,000
長期借入金の返済	131	258	537
連結子会社の増資	1,353	-	-
自己株式の消却	726	202	688
配当金の支払	561	356	919
その他財務活動による収入（支出）	0	2	2
<b>財務活動キャッシュフロー 計</b>	<b>9,922</b>	<b>5,145</b>	<b>11,588</b>
<b>現金・現金同等物に係る換算差額</b>	<b>23</b>	<b>45</b>	<b>13</b>
<b>現金・現金同等物の増加額</b>	<b>2,139</b>	<b>938</b>	<b>553</b>
<b>現金・現金同等物の期首残高</b>	<b>6,785</b>	<b>6,232</b>	<b>6,232</b>
<b>現金・現金同等物の期末残高</b>	<b>4,646</b>	<b>7,170</b>	<b>6,785</b>

## 9 . 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

- (1) 連結の範囲に関する事項  
連結子会社 7社  
非連結子会社 5社
  - (2) 持分法の適用に関する事項  
持分法非適用関連会社 2社
  - (3) 連結子会社の事業年度に関する事項  
連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。
  - (4) 会計処理基準に関する事項  
重要な資産の評価基準及び評価方法
    - (a) 有価証券
      - (イ) 子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
      - (ロ) その他の有価証券  
時価のあるもの……中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）  
時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。
    - (b) たな卸資産  
商品・製品・材料及び貯蔵品については、先入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法であります。
- 固定資産の減価償却の方法
- (a) 有形固定資産  
定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。
  - (b) 無形固定資産  
定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 重要な引当金の計算基準
- (a) 貸倒引当金  
債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (b) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
  - (c) 退職給付引当金  
従業員に対する退職金の支払いに備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (d) 役員退職慰労引当金  
役員の退任時に支出が予想される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支払見込額を計上しております。

#### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 10. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示）

	半導体製造用 機器関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	12,458	7,048	19,506	-	19,506
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	12,458	7,048	19,506	(-)	19,506
営業費用	13,035	5,756	18,792	(-)	18,792
営業利益	577	1,291	713	(-)	713
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	55,412	26,881	82,294	1,210	83,504
減 価 償 却 費	737	149	886	-	886
資 本 的 支 出	2,433	172	2,605	-	2,605

前中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

	半導体製造用 機器関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	27,409	7,226	34,636	-	34,636
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	27,409	7,226	34,636	(-)	34,636
営業費用	21,549	5,925	27,474	(-)	27,474
営業利益	5,859	1,301	7,161	-	7,161
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	61,979	13,329	75,308	1,577	76,885
減 価 償 却 費	601	142	744	-	744
資 本 的 支 出	1,483	154	1,638	-	1,638

前 期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	半導体製造用 機器関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	58,526	14,646	73,172	-	73,172
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	58,526	14,646	73,172	(-)	73,172
営業費用	46,486	11,653	58,139	(-)	58,139
営業利益	12,039	2,992	15,032	-	15,032
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	76,738	13,311	90,049	1,427	91,477
減 価 償 却 費	1,269	297	1,567	-	1,567
資 本 的 支 出	4,123	272	4,396	-	4,396

(注) 1. 当社の事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

(1)半導体製造用機器関連事業

ウェーハ外観検査装置、ポリシュ・グラインダ(ウェーハ裏面研磨装置)

ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ウェーハマニファクチャリングマシン

(2)計測機器関連事業

三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、真円度・円柱形状測定機

電気マイクロメータ、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金

（出資金及び投資有価証券）等であり、その金額は次のとおりであります。

〔当中間期〕 1,210百万円 〔前中間期〕 1,577百万円 〔前 期〕 1,427百万円

(2) 在地別セグメント情報

当中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位 百万円:百万円未満を切り捨てて表示)

	日本	米国	ドイツ	計	消却又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	14,584	3,352	1,569	19,506	-	19,506
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,825	-	-	2,825	(2,825)	-
計	17,409	3,352	1,569	22,332	(2,825)	19,506
営業費用	16,180	3,738	1,697	21,617	(2,824)	18,792
営業利益	1,229	386	128	715	(1)	713
.資産	79,973	5,478	2,083	87,535	(4,030)	83,504

前中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

	日本	米国	ドイツ	計	消却又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	27,395	3,856	3,383	34,636	-	34,636
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,472	-	-	4,472	(4,472)	-
計	31,867	3,856	3,383	39,108	(4,472)	34,636
営業費用	25,265	3,707	2,993	31,966	(4,491)	27,474
営業利益	6,602	149	390	7,142	18	7,161
.資産	72,868	4,751	2,443	80,063	(3,178)	76,885

前期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	日本	米国	ドイツ	計	消却又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	55,720	9,805	7,646	73,172	-	73,172
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,767	-	-	10,767	(10,767)	-
計	66,487	9,805	7,646	83,939	(10,767)	73,172
営業費用	52,942	9,597	6,809	69,349	(11,209)	58,139
営業利益	13,544	208	837	14,590	441	15,032
.資産	88,250	6,823	3,155	98,229	(6,752)	91,477

(注)1. 国別の区分の方法

国別の区分の方法は、事業活動の地域的独立性に基づいて決定しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であり、その金額は次のとおりです。

[当中間期] 1,210百万円 [前中間期] 1,577百万円 [前期] 1,427百万円

(3) 海外売上高

当中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位 百万円:百万円未満を切り捨てて表示)

	東アジア	北米	欧州	その他	計
.海外売上高	2,485	2,972	1,727	671	7,857
.連結売上高					19,506
.連結売上高に占める海外売上高	12.8%	15.2%	8.9%	3.4%	40.3%

前中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

	東アジア	北米	欧州	その他	計
.海外売上高	8,443	3,575	3,210	1,614	16,844
.連結売上高					34,636
.連結売上高に占める海外売上高	24.4%	10.3%	9.3%	4.6%	48.6%

前期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	東アジア	北米	欧州	その他	計
.海外売上高	14,683	8,822	7,443	3,491	34,441
.連結売上高					73,172
.連結売上高に占める海外売上高	20.1%	12.1%	10.2%	4.7%	47.1%

(注) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

東アジア.....韓国、台湾、中国

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、英国、イタリア

その他.....シンガポール、マレーシア、フィリピン

## 1 1 . 生産、受注及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

当中間期・前中間期・前期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。  
(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期	前中間期	前期
	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日	自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日	自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日
半導体製造用機器関連事業	14,277	28,454	65,062
計測機器関連事業	8,519	7,533	16,981
合 計	22,797	35,987	82,044

(注) 金額表示は販売価格(消費税抜き)によっております。

### ( 2 ) 受注状況

当中間期・前中間期・前期の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。  
(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

区 分	当中間期		前中間期		前期	
	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日		自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日		自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体製造用機器関連事業	6,483	7,114	33,299	16,753	60,752	13,089
計測機器関連事業	6,532	2,535	7,660	2,930	15,200	3,051
合 計	13,015	9,650	40,959	19,683	75,952	16,140

(注) 金額表示は販売価格(消費税抜き)によっております。

### ( 3 ) 販売実績

当中間期・前中間期・前期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。  
(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

区 分	当中間期	前中間期	前期
	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日	自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日	自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日
半導体製造用機器関連事業	12,458	27,409	58,526
計測機器関連事業	7,048	7,226	14,646
合 計	19,506	34,636	73,172

(注) 金額表示は販売価格(消費税抜き)によっております。

## 1 2 . 有価証券及びデリバティブ取引の状況

### ( 1 ) 有価証券の時価等

#### 時価のある有価証券

( 単位 百万円 : 百万円未満を切捨てて表示 )

区 分	当 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)			前 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他の有価証券									
(a) 株 式	2,704	1,979	725	2,928	2,500	427	2,924	2,493	431
(b) 債 権									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	40	41	1	40	40	0	40	41	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(c) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,744	2,020	723	2,968	2,540	427	2,964	2,534	430

#### 時価のない有価証券

( 単位 百万円 : 百万円未満を切捨てて表示 )

区 分	当 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券			
(a) 非上場株式	396	351	318
(b) そ の 他	-	-	-
計	396	351	318

### ( 2 ) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計年度 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日 )

該当事項はありません。

### 13. リース取引関係

当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

前中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

前 期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間（期末）残高相当額	機械装置 工具器具 合計 備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	619 586 1,206	169	519
減価償却累計額相当額	7 201 208	89	149
中間（期末）残高相当額	612 385 997	80	370
(2) 未経過リース料中間（期末）残高相当額			
1年以内	210	35	113
1年超	792	48	262
合計	1,003	83	375
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	77	23	93
減価償却費相当額	73	21	87
支払利息相当額	5	1	7
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左

### 14. 関連当事者との取引

当中間連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

該当事項はありません。

# 15. 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 20日

上場会社名 株式会社東京精密

上場取引所 東

コード番号 7729

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役

東京都

氏 西嶋 尚生

TEL (0422) 48 - 1011

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 3日

## 1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

### (1)経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	16,175	47.6	103	98.3	265	95.8
12年 9月中間期	30,882	64.3	5,984	130.0	6,296	163.6
13年 3月期	64,423		12,130		12,942	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	500	83.4	13	36
12年 9月中間期	3,010	117.5	80	19
13年 3月期	6,688		178	32

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 37,430,048 株 12年 9月中間期 37,541,236 株 13年 3月期 37,511,058 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	15 00	-
12年 9月中間期	15 00	-
13年 3月期	-	30 00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭  
 特別配当 0円 00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	77,027	36,092	46.9	968 30
12年 9月中間期	71,708	34,465	48.1	918 45
13年 3月期	84,788	37,096	43.8	990 13

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 37,273,722 株 12年 9月中間期 37,525,224 株 13年 3月期 37,465,771 株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	30,000	900	500	15 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 41銭

## 16. 比較中間貸借対照表

当中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

前中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

前期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位 百万円:百万円未満を切捨てて表示)

科目	当中間期	前中間期	前期	科目	当中間期	前中間期	前期
<b>流動資産</b>	54,696	52,858	62,773	<b>流動負債</b>	31,925	30,859	39,817
現金及び預金	2,694	5,327	3,863	支払手形	8,298	14,019	15,554
受取手形	1,059	2,208	1,237	買掛金	2,046	5,978	5,654
売掛金	16,763	21,032	26,851	短期借入金	19,000	5,000	10,000
商品	31	43	41	一年以内償還予定社債	400	-	400
製品	6,172	2,960	4,629	未払金	508	1,150	2,740
材料	1,284	522	509	未払法人税等	20	2,573	3,841
仕掛品	22,842	17,872	20,989	未払費用	315	180	337
貯蔵品	1	2	1	賞与引当金	578	696	727
前渡金	2,429	1,569	2,626	新株引受権	364	214	314
未収消費税等	204	405	796	その他	393	1,046	248
自己株式	-	1	0				
繰延税金資産	472	583	802				
その他	744	334	433				
貸倒引当金	4	6	7				
<b>固定資産</b>	22,315	18,818	21,991	<b>固定負債</b>	9,009	6,384	7,874
(有形固定資産)	(8,640)	(6,364)	(7,952)	社債	6,400	3,800	5,400
建築物	4,364	2,349	4,457	転換社債	51	54	53
構築物	148	86	137	退職給付引当金	2,272	2,361	2,230
機械装置	1,687	1,738	1,622	役員退職慰労引当金	286	168	190
車両運搬具	79	78	78	<b>負債合計</b>	40,935	37,243	47,691
工具器具備品	641	610	585				
土地	1,528	433	433				
建設仮勘定	191	1,067	637				
(無形固定資産)	(6,257)	(4,734)	(6,448)				
ソフトウェア	6,208	4,691	6,410				
その他	48	42	38				
(投資等)	(7,417)	(7,720)	(7,589)				
投資有価証券	2,332	2,620	2,764	<b>資本金</b>	7,015	7,013	7,014
子会社株式	3,378	3,388	3,195	<b>法定準備金</b>	12,320	12,202	12,259
出資金	47	46	47	資本準備金	11,592	11,590	11,591
子会社出資金	55	55	55	利益準備金	728	611	667
長期貸付金	134	205	167	<b>剰余金</b>	17,173	15,494	18,067
繰延税金資産	1,139	1,017	998	任意積立金	5,000	5,000	5,000
その他	381	218	396	中間(当期)未処分利益	12,173	10,494	13,067
貸倒引当金	50	20	36	[うち中間(当期)純利益]	[500]	[3,010]	[6,688]
<b>繰延資産</b>	15	31	23	<b>有価証券評価差額金</b>	417	245	244
社債発行差金	15	31	23	<b>自己株式</b>	0	-	-
				<b>資本合計</b>	36,092	34,465	37,096
<b>資産合計</b>	77,027	71,708	84,788	<b>負債及び資本合計</b>	77,027	71,708	84,788

## 17. 比較中間損益計算書

当中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

前中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

前 期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位 百万円:百万円未満を切捨てて表示)

科 目		当中間期	前中間期	前 期
経 常 損 益 の 部	営業損益の部			
	売上高	16,175	30,882	64,423
	売上原価	12,389	20,660	43,752
	販売費及び一般管理費	3,682	4,237	8,539
	営業利益	103	5,984	12,130
	営業外収益の部			
	営業外収益	( 449)	( 417)	( 1,113)
	受取利息及び配当金	442	308	330
	為替差益	-	100	741
	その他の営業外収益	7	8	41
営業外費用	( 287)	( 105)	( 301)	
支払利息	121	67	184	
為替差損	120	-	-	
その他の営業外費用	45	38	116	
経常利益	265	6,296	12,942	
特 別 損 益 の 部	特別利益	( 1,793)	( 1,838)	( 1,819)
	退職給付信託設定益	-	1,732	1,732
	子会社株式売却益	1,793	-	-
	その他の特別利益	-	106	87
	特別損失	( 1,203)	( 2,979)	( 3,187)
	退職給付引当金繰入額	-	2,629	2,629
	たな卸資産評価損及び廃棄損	829	-	-
	その他の特別損失	374	350	558
税引前中間(当期)純利益	856	5,155	11,575	
法人税、住民税及び事業税	41	2,620	5,562	
法人税等調整額	314	475	676	
中間(当期)純利益	500	3,010	6,688	
前期繰越利益	12,399	7,686	7,686	
自己株式消却額	726	202	688	
中間配当額	-	-	562	
利益準備金積立額	-	-	56	
中間(当期)未処分利益	12,173	10,494	13,067	

## 18 . 中間財務諸表作成の基本となる事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

(a)子会社株式..... 移動平均法による原価法によっております。

#### (b)その他の有価証券

時価のあるもの.....中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）によっております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産.....商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産.....定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく中間期末支払見込額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示)

	[ 当中間期 ]	[ 前中間期 ]	[ 前 期 ]
(1)子会社に対する短期金銭債権	5,225	5,093	6,333
(2)子会社に対する短期金銭債務	3,030	2,908	4,204
(3)子会社に対する長期金銭債権	46	91	69
(4)子会社に対する長期金銭債務	6,800	3,800	5,800
(5)主な外貨建資産及び負債			
現金及び預金	151 ( 1,280 千米ドル)	156 ( 1,466 千米ドル)	332 ( 2,708 千米ドル)
売 掛 金	3,162 (26,711 千米ドル)	3,495 (32,682 千米ドル)	4,190 (34,113 千米ドル)
子 会 社 株 式	2,500 (21,678 千米ドル)	2,500 (21,678 千米ドル)	2,500 (21,678 千米ドル)
(6)自 己 株 式 数	145 株	121 株	58 株
(7)有形固定資産の減価償却累計額	7,228	6,566	6,777
(8)新株引受権付社債による新株引受権			
銘 柄	株式の発行価額の総額	行使価格	
第3回無担保新株引受権付社債	400 百万円	3,733 円 20 銭	
第4回無担保新株引受権付社債	400 百万円	4,734 円 80 銭	
第5回無担保新株引受権付社債	2,000 百万円	13,307 円 80 銭	
第6回無担保新株引受権付社債	1,000 百万円	13,021 円 40 銭	
第7回無担保新株引受権付社債	2,000 百万円	6,809 円 60 銭	
第8回無担保新株引受権付社債	1,000 百万円	5,505 円	
(9)受 取 手 形 割 引 高	[ 当中間期 ] 4,069	[ 前中間期 ] 3,011	[ 前 期 ] 4,591
(10)役員退職慰労引当金は商法第 287 条ノ 2 の引当金であります。			
(11)当中間期の新株発行			
転換社債の転換による発行株式数	1,096 株		
新株引受権行使による発行株式数	0 株		
資本組入額	999,552 円		
(12)当中間期中の発行済株式数の減少			
利益による自己株式の消却	193,000 株		

## 2.損益計算書関係

(単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示)

(1)子会社との取引高	当中間期	前中間期	前 期
売 上 高	3,189	4,736	11,357
仕 入 高	5,872	5,499	12,992
営業取引以外の取引高	61	51	99

## 3.リース取引関係

当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

前中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

前 期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	当 中 間 期			前 中 間 期	前 期
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間（期末）残高相当額	機械装置	工具器具 備品	合計	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	619	487	1,106	163	420
減価償却累計額相当額	7	168	175	83	128
中間（期末）残高相当額	612	319	931	79	291
(2)未経過リース料中間（期末）残高相当額					
1年以内		186		34	88
1年超		750		48	207
合計		936		83	295
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料		64		21	68
減価償却費相当額		61		19	63
支払利息相当額		4		1	5
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			同左	同左

## 19 . 売上高・受注高・受注残高

当中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

前中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

前 期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位 百万円:百万円未満を切捨てて表示)

期別 部門別	当中間期			前中間期			前 期		
	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
半導体製造用機器	10,079 ( 5,029)	5,792 ( 3,384)	6,500 ( 3,933)	24,276 (13,385)	28,640 (16,076)	14,391 ( 7,797)	50,121 (26,326)	50,882 (26,799)	10,788 ( 5,578)
計 測 機 器	3,528 ( 518)	3,375 ( 515)	1,465 ( 150)	3,946 ( 489)	4,052 ( 489)	1,533 ( 172)	8,575 ( 1,125)	8,767 ( 1,105)	1,618 ( 153)
自動計測機器	2,249 ( 142)	2,035 ( 144)	782 ( 48)	2,334 ( 229)	2,432 ( 123)	940 ( 52)	4,906 ( 398)	5,059 ( 285)	996 ( 47)
そ の 他	317 ( 27)	291 ( 18)	135 ( 10)	325 ( 24)	341 ( 14)	206 ( 9)	820 ( 47)	791 ( 46)	161 ( 19)
合 計	16,175 ( 5,718)	11,494 ( 4,063)	8,883 ( 4,142)	30,882 (14,129)	35,467 (16,703)	17,072 ( 8,031)	64,423 (27,896)	65,500 (28,236)	13,564 ( 5,797)

(注) 各欄の( )内の数字は輸出高を表しております。